

スウェーデンにおける地域での障害者の支援体制の現状について

ーカールスタッド市の実践からー

○ 桃山学院大学大学院特別研究員 清原 舞 (5924)

キーワード：スウェーデン・障害者福祉・社会サービス

1. 研究目的

スウェーデンは、早期から「スウェーデン・モデル」として社会保障や社会福祉の分野で取り上げられ、すべての国民の生活を保障し、国民にはサービスを受ける権利があるという普遍主義的な政策を展開してきた。しかし障害者福祉の歴史的展開を見ると、1980年代頃までは障害者差別の歴史であり、「障害者は入所施設で生活するのが当たり前だ」という考え方が一般的だった。1994年に「機能障害者のための援助及びサービスに関する法律（Lag om stöd och service till vissa funktionshindrade）」いわゆる、LSS法の施行により、障害者のサービスを受ける権利がより明確化され、障害者福祉政策も「施設」から「地域」へと生活の場が変わっていった。

報告者が訪れたノルウェー側に近いスウェーデン西部、ヴェルムランド地方に位置するカールスタッド市(Karlstads Kommun)は、人口約87,000人、国内21番目の、中規模都市である。カールスタッド大学と協働しながら、市も教育・研究に積極的に関わっている。障害福祉課(Handikappomsorgen)においては、障害者の日中活動部門、住宅部門、パーソナル・アシスタンス部門に分かれて、障害者一人ひとりに焦点を当てながらそれぞれサービスを提供している。

本研究は、地域へと生活の場が変わり、障害者が地域で生活していくために、一つの自治体の実践を通して、どのように支援体制がとられているのかについて現状を分析し、地域で当たり前で生活するということが、いかにあるべきかについて検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

スウェーデン・カールスタッド市の障害福祉課は、それぞれの部門、日中活動部門、住宅部門、パーソナル・アシスタンス部門で障害者本人の自己決定に基づいてサービスを展開している。

本研究では、どのように障害者の生活を支援しているのかをについて、インタビュー調査を基に障害者の生活を支援していくために必要な支援体制の構築を分析・検討したものである。また、適宜カールスタッド市の行政資料、文献等も参考にしている。

3. 倫理的配慮

本研究においては、関係機関から調査結果の使用に関する了解をとるとともに、個人が特定できないように配慮している。その他、研究を通じて関係者の人権への配慮を怠ったり、個人の尊厳や関係機関の信用を損ねることがないように、知り得た個人情報等については個人情報保護法等の関連する法規を守り、プライバシー保護を徹底するなど最大限の注意を払った。

4. 研究結果

障害者の生活を地域で支援していくために、カールスタッド市障害福祉課では、日中活動部門、住宅部門、パーソナル・アシスタンス部門、スウェーデンの成年後見制度の一つであるグードマン(godman)、医療等、関係諸機関と協働しながら障害者の生活全体を包括的に支援している。障害者の自立生活を可能にすることを目標とし、障害の程度に合わせた幅広い日中活動の選択肢を提供しているといえる。

カールスタッド市の現在の支援体制から、①適切な情報の提供、②多様な選択肢の提供、③自己決定を支援するための制度（成年後見制度等）の整備、④障害者が望む必要な支援をし、できることは可能な限り本人に任せるという4点が不可欠であることが明らかになった。このような協働体制の下、障害者の生活を支えているため、一人ひとりに合った利用者本位の生活を保障することができ、地域で限りなくノーマルな生活を保障することができるといえる。

5. 考察

地域で当たり前前に生活することは、すべて自分ひとりで行うことではない。さまざまな社会資源やネットワークシステムを利用しながら生活することが、地域で自立した生活といえるのである。すべての人が地域で暮らせるような支援体制の構築が重要なのである。

スウェーデンにおいては、LSS法の下、各自治体でサービスが展開されているが、コミューンによって多少の違いがあるといえよう。サービス実施に関してはコミューンの裁量が認められているからである。カールスタッド市では、障害者の日中活動に力を入れ、それぞれの障害程度に合わせた多様な活動を提供することを特徴としている。生活に視点を置いた、非常に一貫したサービス体制であり、それにより、地域で自立した生活が可能になるといえる。しかし、スウェーデンにおいても、障害者の自己決定の支援について課題が残されていると思われる。その課題を解決していくために、現在、障害者のコミュニケーションに焦点を当て、障害者一人ひとりに合ったコミュニケーションの方法で自己決定に向けた支援に取り組んでいる。

なお詳細については、当日資料を配布する。